

大国意識と民主化志向の関連

—「球籍」論争との関係で—

小 竹 一 彰

はじめに

中国では特に21世紀になってから大国としての自負の表明が顕著になっている。たとえば、自国の外交を「大国外交」と位置づけようとする言説がしばしば出現している。あるいは、自国の防衛線を国境や領海のはるかに外側へ拡張しようとする動向も特に中国軍部では存在している。いずれもアメリカに対する対抗意識と結びついているとともに、中国周辺などの国々に対する無神経ともいえる強硬な対応を数多くともなっている。要するに中国において大国意識が高まっているのである。およそ1990年代前半までの外界の中国評価に対する神経過敏といえるほどの中国の反応と対比すれば、現在は百八十度といえるほど逆転している。19世紀半ばからおおよそ五十年にわたる規模は大きくても弱体だった時代から中国が完全に永別できたと自認しているのであろう。ただし、大国としての自負と大国としての能力が一致または協調しているかどうかは疑問なのだが。

中国のこうした大国意識の高揚に直面した外界の観察者の心底に次のような想念が生じている場合も多いと思われる。すなわち、中国が（特に1989年の天安門事件当時に）民主化していれば、その大国意識がここまで強くなかなかたのではないかという想念である。これは時には慨嘆と表現できるほどの域にあるといえる。そこに存在しているのは民主化を達成していれば大国意識が発生するはずはないという仮定であらう。

しかし、民主化と大国意識は現実には相反的なのだろうか？ つまり、民主化していない国々は他国に対してかならず強圧的になるのだろうか？

逆に、少しでも民主化を達成した国々には常に大国意識が出現しないのだろうか？ どちらの設問も、K・ウォルツの研究¹を引用するまでもなく、疑問の余地なく立証されているとはいえない。より民主的な（と通常は見なされていた）国々が他国に対して大国的行動を積極的に選択した歴史的事例はいくらでも指摘できる。たとえば、アヘン戦争に際して強圧的に臨んだイギリスが、敵対した清朝中国と比較すれば、国内で議会政治を定着させていたことはいままでのない。またヴェトナム戦争への介入を進めたアメリカが国内的にはかなりの水準の民主化した体制を実現していたことも確かである（そのおかげでアメリカ国内のヴェトナム反戦運動が活発になったことも確かなのだが）。

要するに、ある国の国内体制のあり方とその対外的行動の性格を直結させる議論に根拠はないと考えられる。つまり、民主化志向と大国意識出現との関係は、具体的に検討しなければならない課題である。

1. 『世界経済導報』における「球籍」論争

中国に即して民主化志向と大国意識出現の関係を検討するために、筆者は1980年代後半（天安門事件以前）に活発に行われた「球籍」論争に注目したい。まず「球籍」論争の主な担い手だった『世界経済導報』の性格を確認し、ついで「球籍」論争の基本的な内容を紹介する。

この論争に主導的役割を發揮した『世界経済導報』について、同時代の概要説明をまず紹介する²。

『世界経済導報』は、中国世界経済学会と上海社会科学院世界経済研究所が主管する経済紙である。その趣旨は、中国に世界経済を了解させ、世界に中国経済を了解させて、対外開放と経済活性化に貢献することにある。その主要任務は世界経済情勢を論述し、中国経済の重要問題を探究し、中外の経済貿易の動向を報道し、中外の経済学者に論壇を提供し、読者に中外経済を議論する場を提供することである。[中略] 読者の対象は主に経済理論界の人々、企業界の人々、経済工

作の幹部、高等教育機関の教師と学生、およびわが国の駐外機関の人員と外国の駐華機関と商社の人員である。

創刊は1980年6月21日で、タブロイド版12面からなり、週刊である。[中略]

総編集の欽本立は、男性、68歳、漢族、大学卒業程度で、新聞工作に45年従事してきた。

この概要から明らかのように、『世界経済導報』では中国を同時代の世界各国とまずは経済面からヨコ向きに比較する方針が顕著だったわけである。つまり、改革・開放が始まってからの中国でさえ当時の世界の経済情勢からどれほど遅れているかを指摘し、中国の改革・開放を加速すべきだと主張することを意味していた³。これは、1980年代当時の中国を過去のある時点の中国と比較してその発展ぶりを評価するというこの時期の（そして現在でも公式見解では濃厚な）タテ向きの比較を重視する傾向と対照的な方向だった。

このような『世界経済導報』は1980年代に中国の改革・開放を積極的に唱道する代表的なメディアとして中国内外で注目されていた。そして中共中央において改革・開放に積極的だと目されていた胡耀邦が1989年4月15日に急逝すると、『世界経済導報』はその追悼特集を企画し4月24日号に掲載しようとした。1987年1月に中共中央総書記を「辞任」させられた胡耀邦の処遇の不当性を訴えようとしたのである。これに対して、中共上海市委員会（当時の書記は江沢民）は同紙の追悼特集の削除と改版を命令し、これに従わなかった総編集の欽本立の職務停止と世界経済導報社の整頓を決定した。この上海市委員会の介入はすでに始まっていた学生などの民主化運動をかえって刺激し、言論の自由への要求をさらに強めたものの、結局『世界経済導報』自体は5月8日号を最後に停刊になった。『世界経済導報』の発禁・停刊事件は、共産党主導の改革・開放の限界を露呈したものといえよう。なお、停職処分を受けた欽本立は、抗日戦争末期から一貫して進歩派のジャーナリストとして活動してきた人物だった⁴。

この『世界経済導報』を中心に1988年におおよそ一年間にわたりくりひ

4 論 説

ろげられたのが「球籍」論争である。「球籍」とは直接は地球上の戸籍という意味で、その論争は端的には中国が地球上で存続し続けられるかどうかを問題にしている。同紙で展開された「球籍」論争に関する主張は幸いにして一書にまとめられている。陸一（主編）『球籍：一個世紀性的選択』⁵がそれである。本書の裏表紙には「球籍」論争のテーマを表す以下の短文が掲載されている。

いわゆる“球籍”とは、端的に言えば、中国の地球上における存在価値を指すものである。

“球籍”の問題は、中華民族の未来の発展方向の問題でもある。

中国の未来の“球籍”は、中国人の全人類に対するかけがえのない貢献の上に樹立しなければならない。

当時の「球籍」論争がめざしていた基本的な志向は、以上の3文にかなりうかがえると思われる。ただ「球籍」論争の意味するところをもう少し詳しく確認するために、同書の3～6頁に置かれた主編者陸一による序言を紹介する（なお、以下の要約で序文から引用した個所の末尾に付した〔 〕内に同書の該当頁数を入れた）。

1988年の春節直前に『世界経済導報』は「中華民族に最も重大なものはやはり“球籍”の問題である」と題した特集を掲載した。それから晩秋までの一年たらずの間、『世界経済導報』は「球籍」に関する特集を次々に連載した。これは大きな反響を起し、『人民日報』などの多くの中国メディアばかりでなく、香港の代表的な新聞や台湾の新聞まで関連した文章を発表するようになった⁶。

“球籍”という二文字は、危機感と憂患意識をともなってますます多くの人々が口にするようになり、ますます頻繁にマスメディアに出現するようになった。

そこで、“球籍”は1988年に中国の改革に関わる用語のなかで使用頻度がもっとも高い用語のひとつになったはずだと見なされている。

[以上、4頁]

21世紀へ向かう現在、「地球村のどの国家も、…世紀をまたぐ時代のど

の民族も」〔同書4頁〕未来の発展方向の問題に対していずれも選択を行わなければならない。

世紀の移り変わりが近づいている現在、社会主義国家でも資本主義国家でも、計画経済体制でも市場経済体制でも、発展途上国でも先進国でも、同一の対峙、交流、融合、相互補完、盛衰、移行、革新の過程が存在している。〔5頁〕

中国が直面しているのもこの選択である。百年ほど前に中国は戊戌変法により歴史的な選択をめざしたが、失敗に終わってしまいむしろ屈辱と落後の先触れになった。辛亥革命は数千年におよぶ封建専制支配を終わらせ民主共和の道始めるはずだったが、軍閥混戦を招いた。抗日救国を経て国共両党が対決した際に国民が行った選択は、中国共産党を中心とした中華人民共和国の樹立と社会主義建設だった。しかしこれもソ連モデルの影響で硬直化と落後へ向かってしまった。さらに政治的・イデオロギー的な誤った判断による危機意識のために十年の動乱（つまり文化大革命）を発動し、戦後の経済発展にとって最適の時期に先進国に追いつけなかったばかりか、もともと同程度だった発展途上国にまで追い越されてしまった。中国は十年前に、長期間の鎖国状態による落後と“文化大革命”などの政治運動がもたらした傷痕に直面して、改革・開放という画期的な選択を行ったのである。この十年の実践は十年前の選択の賢明さを証明している。

これから20世紀の最後の12年間に中国は社会主義国家改革の難関を突破して新たな体制へ迅速に転換できるだろうか？ 次の世紀に全地球的な経済・社会発展モデルにおいて中国が独自の道を進み、現代化のスタートラインに有利な場所を占めるにはどうすればよいのだろうか？ われわれは一層峻厳な選択に直面している。

簡単すぎる紹介だが、「球籍」論争が意図したところはおおよそ以上の通りである。この要約から幾つかの点を指摘できる。

まず、「社会主義国家でも資本主義国家でも、計画経済体制でも市場経済体制でも、発展途上国でも先進国でも」という個所に特に注目すべきだ

と思われる。つまり、あらゆる国々が21世紀の近づく時期に存続できるかどうかという課題に直面し、存続のために行うべき方策を速やかに実行しなければならないという立場である。この点では「球籍」論争を提起した人々とそれに共鳴した人々は、イデオロギーや体制の相違はまったく関わりないと考えていた。イデオロギーや体制の相違を重視する当時の（また現在の）中国の公式見解と対照的な視点である。

次に、このイデオロギーや体制の相違にとらわれない視点は、前に『世界経済導報』の特徴として指摘した1980年代の中国を同時代の世界各国とヨコ向きに比較する方針に依拠している。ヨコ向きに比較する方針がイデオロギーや体制の相違にとらわれない視点を引き出したと考えられるからである。あるいは『世界経済導報』に発刊当初から存在していたヨコ向きの比較を重視する方針の根底にイデオロギーや体制の相違にとらわれない視点が潜んでいた言うべきかもしれない。したがって「球籍」論争は『世界経済導報』の編集方針から当然のように導き出されたのである。なお、「球籍」論争にみられる姿勢には当時の西側世界にみられた両体制収斂論に共通した部分もあるようである（まったく同質とは言えないだろう）。

さらに、本書の序言が「戦後にわれわれ〔中国〕と同じスタートラインにいた若干の発展途上国がむしろわれわれの前方を先行している」〔6頁〕と指摘するように、中国以外の発展途上国の経済発展が「球籍」論争を刺激していた。具体的には当時「アジア NIEs」と称されていた台湾、香港、シンガポール、韓国における1960年代後半からの急速な経済発展を指している。中国共産党11期3中全会（1978年12月）で経済発展重視への路線転換を行った中国は、これらの国や地域とみずからの落差を痛感していたのである。あるいは、これらの新興工業地域群の経済的達成が中国の路線転換を刺激したととらえる見方も成り立つ。この「アジア NIEs」からの刺激もまた、イデオロギーや体制の相違にとらわれない視点の必要を強めたといえる。1970年代前半までの中国は「アジア NIEs」の存在を否定的に評価していたからである。

2. 「球籍」論争の意義と問題点

要するにこの時期の「球籍」論争は、改革・開放へ転換してからの1980年代の中国が依然として先進国に追いつく見通しを獲得できないばかりか、「アジア NIEs」のような一部の発展途上国にも格差をつけられる事態が生じていると論じていた。そして、先進国や一部の発展途上国と対比した際に顕著な当時の中国の経済的後進性は、純粹に経済的原因よりも、むしろ非経済的な諸原因にあると指摘していた。これは「球籍」論争が当時の中国の政治・経済・社会・文化などにわたる体制の後進性ないし欠陥を批判する視点から行われたことを意味する。つまり、中国のこれら様々な分野における硬直化した体制の改革をめざす方向から提起されていた。とりわけ政治的な要因を経済的後進性の原因として重視していたといえる。したがって、体制改革を促進しようとする意図が「球籍」論争には強くこめられていたのである。そして、体制改革を徹底すれば中国共産党の一方支配との衝突、結局は民主化という方向が論理的には出現せざるをえない。

同時代的に「球籍」論争を追跡していた中国内外の観察者も、この論争が一層の改革・開放を促進する意図にもとづいていると一般的に解釈していた。一層の改革・開放を妨害するのは、「球籍」論争の提唱者たちにとっては、なによりも旧式の社会主義体制に固執する保守思想だった。1970年代末から十年を経過した改革・開放にしばしば生じた後退の原因は、この保守思想にあると考えられていた。社会主義に対する旧弊な通念が改革・開放により導入された新機軸に対する反発をもたらしたため、ここ十年の改革・開放は左右に曲折する経過をたどり、順調に進まなかったのである。中共中央で改革・開放に積極的だとみなされていた胡耀邦の「辞任」の背景もここに求められた。「球籍」論争の提唱者たちを含むいわゆる改革派は、当面の中国が置かれた危機を直視しようとしめない保守思想の根底には封建思想が存在していると考えていた（この場合の「封建思想」は歴

史用語としての封建制とは無縁で、むしろ伝統主義の同義語と見なしてよいと思われる)。中国の巨大な規模と長い歴史に対する自負が自足的な上意下達に満足し外来文明の導入を敵視する態度を強めてきたことが、ここでいう封建思想の具体的な表現だった。

したがって、改革・開放の進展を妨害する保守思想、封建思想の打破を徹底しなければならないというのが、「球籍」の問題を提起した人々の主張だった。改革・開放がいわば踊り場に達していた1980年代末に、「球籍」論争は世界各国とのヨコ向きの比較を通して旧弊な性格をとどめている体制の改革を促進しようと意図していた。この意味で「球籍」論争の提唱者たちは、安直な表現だが、当時の中国の共産党主導の体制から自立していたといえる。「球籍」論争の主な内容をまとめた前記の『球籍：一個世紀性的選択』が天安門事件後に販売禁止書物のひとつに指定されたのは⁷、この体制からの自立性を裏づけている。本書が奥付の通りに1989年3月に出版されたとすれば、半年足らずで表舞台から姿を消したことになる。

しかしながら現在から振り返ると、「球籍」論争には当時見過ごされていた問題点が内在していたと指摘できる。この問題点が大国意識の形成に少なくともある程度作用したと筆者には思われる。

この問題点として、1980年代の中国と世界の各国をヨコ向きに比較するという「球籍」論争の論法の特徴にあらためて注目したい。ヨコ向きの比較の基礎には、1980年代後半の時期に世界の各国を国際競争に生き残ることができる国々と生き残ることができない国々に分類しようという発想が存在している。ここでは中国が当時の国際競争において生き残るべきだということはもちろん当然の前提である。旧弊な体制のままでは生き残れなくなる中国を体制改革を通して生き残れるようにし、さらに世界の前列に立たせたいという熱望から、「球籍」論争が提起されたことは、すでに論じたとおりである。つまり、中国のように多くの欠陥のある後進国がどうしたら発展の軌道に乗り、先進国の水準に到達できるかという着想が、「球籍」論争には内在していた。

中国の存続可能性を確認するために世界各国をヨコ向きに比較する論法

には、経済・社会・文化・教育そして政治などの尺度により、世界各国を序列化する視点が内在していた。たとえば先にあげた陸一（主編）『球籍：一個世紀性的選択』の大部分は、これらさまざまな定量的尺度で世界各国を配列することを主な内容にしていた。つまり、世界の各国が個々の尺度においてどれほど先進的か、あるいは後進的かと位置づけられているわけである。この場合、中国の当時の水準はどの尺度においてもかなり低位に位置づけられるという結果になる。後進的な状態から離脱するために中国は何をなすべきかが「球籍」論争を提起した最大の意図だったのだから、これは当然である。それよりも、中国をふくむ世界各国を序列化する視点それ自体に筆者は注目したい。

世界各国を序列化するとともに中国をそのなかで低位に位置づける視点は、1980年代後半の中国ではかなり流布していたといえる。「球籍」論争がこの視点をもたらしたのか、それともこの視点の流布が「球籍」論争の出現を刺激したのかは、ここでは取りあげない。1989年の天安門事件以前の時期に、なんらかの尺度において中国が後進的だと位置づけて改革を要求する見解が存在していたことを注視したい。筆者がたまたま触れることのできた実例をあげよう。

まず、中国の人口移動を制限する拘束的な戸籍制度に関する次のような世界各国とのヨコ向きの比較があげられる。

現今の世界において中国、朝鮮民主主義人民共和国および中央アフリカのベナンだけが戸籍によって人口流動を制限している⁸。

ここでは戸籍制度に関して中国を北朝鮮や中央アフリカのベナンと同列に位置づけている。1980年代後半の中国の世界像でも、北朝鮮やアフリカ諸国は世界的に下から数えた方が適切な存在だと見なされていた。ここではそうした差別的な視点そのものの当否を問うつもりはない。引用した個所はそうした国々と中国が同程度だと論じていたのである。だからこそ、これらの国といつまでも同列であってはならないという姿勢がこめられている。

次に取りあげるのは、4月15日に急死した胡耀邦に対する追悼活動が散

発的だった時期に人民英雄記念碑上の床に置かれていた段ボール紙になぐり書きされていた以下の子ローガン風の短文である⁹。

中国の人口は日本の五倍だが、生産額は日本の五分の一だ！

教育は世界で下から二番目だ！

〔胡〕耀邦は怒って死んだ！

国家の危機だ！

取り戻せ！ 民族の魂を！

特に二番目の「教育は世界で下から二番目だ！」という個所と「球籍」論争の関連に注目したい。中国では教育が軽視されていると「球籍」論争の提起者たちは強調していたからである。以上の文言はその意味で「球籍」論争に触発されて書かれた可能性もある。ここでも世界各国の序列のなかで中国を低位に置くことにより、中国の現状と貧弱な教育政策を批判していた。そして教育軽視に対する憤りが天安門事件にいたる学生運動を盛り上げる要因のひとつになった。

これらは断片的な事例にすぎないが、どちらにも「球籍」論争と共通した論法が現れていたことは確認できる。すなわち、世界各国を先進から後進へと序列化するなかで1980年代後半の中国を低位に位置づけることにより、中国の改革を刺激しようという思考法である。「球籍」論争は、まさに他国とのヨコ向きの比較により中国の改革をさらに促進せよと強調した代表的な主張だった。1989年初夏に起きた天安門事件以降、社会主義の堅持が正統だと強調されると、ヨコ向きの比較を重視し体制の相違を軽視する「球籍」論争のような立場は排斥されるようになった。さらに「球籍」論争の舞台になった『世界経済導報』自体も公開批判の対象になった¹⁰。

しかし、この論法には、まったく異なる主張を導き出す可能性がはらまれていたことを指摘できる。もし中国が世界各国の序列においてより上位に位置づけられるようになれば、中国の存続への危機意識は低下するだろう。それにより改革への期待は弱まるという結果をもたらす可能性が生じるはずである。つまり、民主化運動への刺激のひとつになった「球籍」論争が、その本来の意図と異なる方向へ向かうという見通しである。この方

向の延長線上に大国意識の高揚を浮上してくると思われる。

3. 「球籍」論争から大国意識へ

「球籍」論争を中断させた1989年の天安門事件から2年余りの停滞した局面を転換する契機になったのは、鄧小平が1992年初めに行った南方視察である。彼はこの視察中に行った談話、いわゆる「南巡講話」で中国が生き残るためには経済発展を促進しなければならないと強調した。そのためには、社会主義か資本主義かといったイデオロギー論争にとらわれずに（この点で「球籍」論争の論点を部分的に引き継いだことになる）経済改革と対外開放を加速せよと訴えたのである¹¹。これをうけて、同年秋に開催された中国共産党第14回大会では「社会主義市場経済体制」の樹立を今後の経済改革の目標として提起した。社会主義体制に市場経済という資本主義的手法を取りこむという方針の制定である。天安門事件以降の政治的・社会的に沈滞した雰囲気は、経済活動への関心を高めさせたことにより、かなり大きく変化したといえる。

中国はこの時期から現在まで、短期的な景気変動を経ながらも、長期的にはかなりの速度で経済発展を継続してきた。その結果、2000年代になると先進国をふくむ世界各国の工業生産に部品、半完成品、完成品を提供できる国際経済との連携が強まった中国は「世界の工場」とよばれるようになった。こうした経済発展により、2011年には中国の国内総生産額が日本を抜いてアメリカに次ぐ世界第2位に上昇した。中国経済の国際経済に占める比重が飛躍的に増大したのである。中国が国際経済から受ける影響と中国が国際経済に与える影響を対比すると、20世紀までの前者が優位な状態から後者が優位な状態へ変化したとする見方が中国では強まった。さらに、経済ばかりでなく、軍事や技術開発などの面でも、他国の後塵を拝するだけの状態でなくなったと自負するようになった。

したがって、中国は世界各国の序列のなかで底辺周辺を徘徊する存在でなくなり、上位へ浮上したことになる。これは、「球籍」論争の論点と関

連させれば、中国が「球籍」から除外される危険は遠のいたと中国人自身が考えるようになったことを意味する。前記したように「球籍」論争でも指摘された19世紀半ばから中国が被り続けた外界の圧力を憂慮する必要はなくなったのである。「球籍」論争に強い関心をよせた多くの人々も、この1990年代以降に生じた大きな変化に印象づけられたであろう。それにより、元来「球籍」論争に存在していた中華人民共和国の政治・経済・社会・文化などの体制の後進性を批判する視点は弱まらざるをえなくなる。こうして「球籍」論争に関心をよせた多くの人々が中国共産党の主導する体制に一体化する傾向を強めることになった。中国を世界各国の序列の上位へ浮上させようという「球籍」論争自体に内在していた期待が、経済発展などを通して強まった中国の大国意識のなかへ吸収されたと推測できる。

4. 大国意識の高揚という帰結

中国で大国意識が高揚した要因のひとつとして、こうした経過の作用を指摘できると思われる。これを1980年代後半の「球籍」論争と対比すれば、「球籍」から除外される危機が遠のいたと判断されるようになったために、「球籍」論争が重視した体制改革へ向かう意欲が弱まることになった。あるいは改革・開放は、声高に要求するスローガンではなくなり、日常的に実行すべき作業に変わったといえるのかもしれない。最近も改革や開放が標語として掲げられているが、それらは1980年代の一部の論者とは異なり、中国共産党の支配を（少なくとも表向きは）自明の前提としている。

これは共産党が圧倒的に優勢な体制に挑戦する改革、いわゆる民主化を支持する社会的基盤が減少したことを意味する。つまり、1989年の天安門事件以前には民主化を支持した人々の多くが現状維持的に変化したのだと思われる。中国が「球籍」から除外されるかもしれないという危機意識から体制改革を支持した人々は、中国の大国化を実感したために挑戦的な体制改革の優先順位を低下させたのである。その結果、あくまでも民主化を

堅持する人々は減少し、中国社会において孤立することになった。中国共産党を中心とした支配体制の側からいえば、民主化の必要を確信する人々の隔離に成功したことになる。ノーベル平和賞を受賞したことで著名な劉曉波のほか、共産党系の人物でも毛沢東の秘書を務めた経験から一党独裁に批判的になった李銳、趙紫陽の政治秘書だった鮑彤などに象徴される人々は孤立状態に置かれている（もちろん、これらの人々に対して体制側が有形無形の圧迫を加えたことは無視できないが）。

しかし、中国における民主化要求の弱まりを嘆くだけでは適切ではないだろう。これまで取りあげた「球籍」論争によると、1980年代後半に民主化をめざした諸集団には世界各国に対する序列観念がかなりの程度で存在していたことは明らかである。これらの人々は、中国が「球籍」から除外されうるという危機意識が薄まるにつれて、大国意識へ傾斜することになった。とりわけ序列観念が強い人々ほど大国意識を容易に（あえていえば無自覚に）強めていったであろう。要するに、民主化をもたらす可能性のあった体制改革をめざす動向には大国意識の出現につながる要因の少なくとも一端がはらまれていたのである。

（付記：1989年の天安門事件から三十年経った2019年、筆者は当時の目撃者の一員として再考する機会もあり関連した事柄について小文を執筆した（現時点では未公表）。本稿も三十年前の事件に関連しているが、現在の中国のあり方との関連性に力点がある）

注 釈

- 1 Kenneth N. Waltz, *Man, the State, and War: A Theoretical Analysis*, Columbia University Press, 1959 (1st Edition). K・ウォルツ（渡邊昭夫・岡垣知子訳）『人間・国家・戦争：国際政治の3つのイメージ』（勁草書房、2013年）、特に第4、5章を参照。
- 2 中国社会科学院新聞研究所・首都新聞学会読者調査組編『当代中国報紙大全』、寧夏人民出版社（銀川）、1988年7月、153頁。
- 3 なお、小林弘二編『中国の世界認識と開発戦略 関係資料集』、アジア経済研究所、1989年、には中国において1980年代後半に現れた表題の問題に関する代表的論調が広く翻訳収録されている。

14 論 説

- 4 天兒慧・石原享一・朱建栄・辻康吾・菱田雅晴・村田雄二郎編『岩波現代中国事典』(岩波書店、1999年)、215頁の欽本立の項(三好幸一執筆)による。
- 5 同書は「世界経済導報特選書系」と銘うって、百家出版社(上海)、1989年3月、4+475頁、発行部数5万部、で出版された。なお、陸一の経歴などについてのデータは筆者の手元にはない。
- 6 その代表的な論説数編の要旨と主な文献目録は、『球籍：一個世紀性的選択』359~381頁に収録されている。
- 7 北京市新聞出版局編『禁止銷售的書刊目録』(1989年8月通達)6頁。
- 8 小竹一彰「中国の戸籍制度——資料と解説——」、『久留米大学法学』第77号(2017年12月)、166頁。原文は、任賢良・田炳信・黄国文・李升旗「中国“戸禁”」、『中国青年』1989年6月(1989年6月刊)、4頁。ただし、この文章の原型と判断できる同じ執筆グループによる文章がおよそ1年前に発表されている。すなわち、任賢良・田炳信・黄国文・李升旗「中国戸籍大透視」、『南風窗』1988年8月号(1988年8月)41~48頁、である。筆者が上記の資料解説を翻訳執筆した際に当初はこの『南風窗』掲載の文章を使用しようとしたが当時は見つからなかったために、『中国青年』掲載の文章を使用した。彼らが戸籍制度を継続的に追跡していたことはこの経過から推察できる。
- 9 安藤正士・小竹一彰編『原典中国現代史 第8巻 日中関係』(岩波書店、1994年)、283~284頁、または、小竹一彰「天安門事件と日中関係」、小島朋之編『アジア時代の日中関係』(サイマル出版会、1995年)、122頁、に引用。なお、後者では民主化運動に現れた対外イメージを日中関係に限定して論じている。
- 10 1989年夏以降に「球籍」論争を批判した文章の一例に、「剖析《世界経済導報》『球籍』討論的政治導向」、『人民日報』1990年11月26日第5面、がある。これは元来、中共北京市委員会理論機関誌『学習与研究』1990年第11期に掲載された吳建国執筆の文章の摘要だという。また『世界経済導報』自体を批判した文章には、馬岩「改革：資本主義化、還是社会主義的自我完善?」、『人民日報』1989年10月16日第6面、馮兆「《導報》導向何方?」、『人民日報』1989年12月5日第1、3面、林建公・張洪辰「這是什麼樣的『馬克思主義觀』?——對《世界經濟導報》一篇報導中幾個觀點的弁析」、『光明日報』1991年3月11日第3面、などがある。
- 11 「鄧小平同志在武昌、深圳、珠海、上海等地的談話要点(1992年1月18日至2月21日)」、『中共中央文件 中發(1992)2号』(1992年3月1日發行)計20頁。邦訳としては、たとえば「保守派が震撼する鄧小平『2号文件』の全貌」、『月刊Asahi』第4巻第5号(1992年5月)60~68頁、がある。